



日本貿易振興機構(ジェトロ)

ウイグル強制労働防止法
米国税関・国境警備局
輸入者向けの運用ガイダンス
2022 年 6 月 13 日
(暫定的な仮訳)

2022 年 6 月

日本貿易振興機構 (ジェトロ)

海外調査部

【免責条項】

本レポートはジェトロが作成した暫定的な仮訳となりますので、実際の取引を行う場合は、必ず原文も確認願います。本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。

ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本資料で提供した情報などの正確性についてジェトロが保証するものではないことを予めご了承下さい。

本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

はじめに

中国の新疆ウイグル自治区が関与する製品の米国への輸入を原則禁止する「ウイグル強制労働防止法（UFLPA）」の施行が 2022 年 6 月 21 日に迫る。米国では 1930 年改正関税法第 307 条に基づいて、外国で強制労働により採掘、生産または製造された製品の輸入貨物引き渡しを保留する違反商品保留命令（WRO）が運用されているが、2022 年 6 月 21 日以降に輸入される新疆ウイグル自治区関連製品については WRO に代わり UFLPA が優先される。同法に基づいて、商品またはその構成部品が新疆ウイグル自治区で生産されている、または同法でリスト指定される事業者によって生産されている可能性のある貨物は拘留・排除・押収・没収となる。同法の執行を担う米国税関国境保護局（CBP）は 2022 年 6 月 13 日、同法執行プロセスや、輸入者が同法を順守する上で役立ち得る資料やツールなどの情報を示した運用ガイダンスを公表した。

同ガイダンスは（1）UFLPA に基づく拘留・排除・押収・没収など執行プロセス、（2）輸入禁止措置に対する例外の申請、（3）輸入者のサプライチェーン・デューディリジェンスに利用し得る参考資料やツール、（4）CBP が輸入者に対して要求する可能性のある情報の種類と性質の 4 項目について説明している。また、これまでに強制労働など人権侵害があったとして WRO が出された、綿、トマト、太陽光パネル原料のサプライチェーン・トレーシングについての具体的なガイダンスが示されている。

ジェトロは、日本企業や日系企業が参照しやすいかたちで同ガイダンスを紹介すべく、「暫定的な仮訳」を作成した（実際の取引を行う場合は、必ず原文も確認願いたい）。米国で事業を行う、または、米国を拠点とする企業と取引を行う日本企業や在米日系企業の参考になれば幸いである。

2022 年 6 月
日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部 米州課

**ウイグル強制労働
防止法**

米国税関・国境警備局
輸入者向けの運用ガイダンス
2022 年 6 月 13 日

**UYGHUR FORCED LABOR
PREVENTION ACT**

U.S. CUSTOMS AND BORDER PROTECTION
OPERATIONAL GUIDANCE FOR IMPORTERS
June 13, 2022

目次	TABLE OF CONTENTS
I. 輸入手続と UFLPA の施行.....7	I. Importation Process and Enforcement of UFLPA.....7
A. 拘留.....8	A. Detention.....8
B. 解放.....8	B. Release.....8
C. 排除.....8	C. Exclusion.....8
D. 押収／没収 ...9	D. Seizure/Forfeiture9
II. 反証可能な推定の例外の要請9	II. Requesting an Exception to the Rebuttable Presumption9
III. サプライチェーンのデューディリジェンス、追跡および管理のためのリソース11	III. Resources for Supply Chain Due Diligence, Tracing, and Management11
IV. CBP が要求する可能性のある情報の種類および性質.....12	IV. Type and Nature of Information that May Be Required by CBP.....12
A. デューディリジェンス・システム情報.....13	A. Due Diligence System Information.....13
B. サプライチェーン追跡情報.....13	B. Supply Chain Tracing Information.....13
C. サプライチェーン・マネジメントの取り組みに関する情報.....15	C. Information on Supply Chain Management Measures15
D. 物品の全部または一部が新疆ウイグル自治区で採掘、生産または製造されていないことの証 拠15	D. Evidence Goods Were Not Mined, Produced, or Manufactured Wholly or In Part in the Xinjiang Uyghur Autonomous Region15
E. 中国を原産地とする物品の全部または一部が強制労働によって採掘、生産または製造されていない ことの証拠.....15	E. Evidence Goods Originating in China Were Not Mined, Produced, or Manufactured Wholly or In Part by Forced Labor.....15
付録 A. 商品別サプライチェーン・トレーシング文書15	Appendix A. Commodity-Specific Supply Chain Tracing Documentation15

この CBP ガイダンス文書は、貿易関係者に業務上のガイダンスを提供し、 UFLPA 戦略のガイダンスを補完することを目的としています。 輸入者は、UFLPA 第 3 条 (b)、UFLPA 戦略内の輸入者ガイダンスに 従わなければなりません。 はじめに 2021 年 12 月 23 日に署名されたウイグル強制労働防止法（UFLPA）は、強制労働で作られた商品の輸入の禁止を強化する米国の方針を強化するものです。UFLPA は、1930 年改正関税法第 307 条（19 U.S.C. § 1307）の執行支援を確保し、全ての「外国において全部または一部を囚人労働、強制労働もしくは刑罰による年季奉公労働によって採掘、生産または製造した物品、製品、用品および商品」の輸入を禁止しています。 UFLPA は、中華人民共和国（PRC）の新疆ウイグル自治区（Xinjiang）、または UFLPA エンティティリストで米国政府が特定したエンティティによって全体または一部が採掘、生産、製造された全ての物品、製品、用品および商品を強制労働によって作られたと推定し、米国への持ち込みを禁止するよう米国税関・国境警備局長官に対して要求しています。この推定は、新疆ウイグル自治区で製造された投入物を含む、中国およびその他の国で製造された、または中国を経由して出荷された物品にも適用されます。 この推定は反証可能であり、この推定を覆すために、輸入者は、UFLPA の他の要件の中でも、CBP の審査中の商品に関する情報提供の全ての CBP の要求に応じ、物品、製品、用品または商品の全部または一部が強制労働によって採掘、生産または製造されていないことを明確かつ説得力のある証拠で証明しなければなりません。CBP は、明確かつ説得力のある証拠があるかどうかを判断する際に、輸入者によって提供されたもの以外の証拠を考慮することができます。また、UFLPA は、輸入者が、特に新疆ウイグル自治区から全体または一部が強制労働によって作られた商品を輸入しないことを保証するために、デューデリジェンス、効果的なサプライチェーンの追跡、サプライチェーン管理措置を示すことを要求しています。この要件は、中国国内の他の場所から出荷され、さらに加工するために第三国へ出荷される可能性のある商品を含む、サプライチェーン全体にわたって適用されます。	This CBP guidance document is intended to provide operational guidance to trade stakeholders and complement the UFLPA Strategy’s guidance. Importers must comply with the importer guidance within the UFLPA Strategy. UFLPA, Section 3(b). Introduction The Uyghur Forced Labor Prevention Act (UFLPA), signed into law on December 23, 2021, reinforces the United States’ policy to strengthen the prohibition against the importation of goods made with forced labor. The UFLPA ensures support for enforcement of Section 307 of the Tariff Act of 1930, as amended (19 U.S.C. § 1307), which prohibits the importation of all “. . . goods, wares, articles, and merchandise mined, produced, or manufactured wholly or in part in any foreign country by convict labor or/and forced labor or/and indentured labor under penal sanctions.” The UFLPA requires the Commissioner of U.S. Customs and Border Protection (CBP) to apply a presumption that imports of all goods, wares, articles, and merchandise mined, produced, or manufactured wholly or in part in the Xinjiang Uyghur Autonomous Region (Xinjiang) of the People’s Republic of China (PRC), or by entities identified by the U.S. government on the UFLPA Entity List, are presumed to be made with forced labor and are prohibited from entry into the United States. The presumption also applies to goods made in, or shipped through, the PRC and other countries that include inputs made in Xinjiang. The presumption is rebuttable, and, to overcome it, importers must, among other requirements in the UFLPA, respond to all CBP requests for information about merchandise under CBP review and demonstrate by clear and convincing evidence that the good, ware, article, or merchandise was not mined, produced, or manufactured wholly or in part by forced labor. CBP may consider evidence other than what is provided by the importer in determining whether there is clear and convincing evidence. The UFLPA also requires that importers demonstrate due diligence, effective supply chain tracing, and supply chain management measures to ensure that they do not import any goods made, in whole or in part, by forced labor, especially from the Xinjiang Region. This requirement extends throughout the entire supply chain, to include goods that may be shipped from elsewhere in the PRC and to third countries for further processing.
---	--

輸入者は、**UFLPA** が要求する特定の輸入者ガイダンスについて、強制労働執行タスクフォース（**FLETF**）の議長としての役割を担う国土安全保障省（**DHS**）が **2022 年 6 月 21 日** に発表する「中華人民共和国で強制労働により採掘、生産、製造された商品の輸入を防止する戦略（**UFLPA** 戦略）」を参照しなければなりません。**UFLPA** 第 2 条（d）（6）は、**FLETF** に対し、デューディリジェンス、サプライチェーンの追跡と管理、商品が中国の新疆ウイグル自治区で全部または一部が採掘、生産、または強制労働によって製造されていないことを証明する証拠に関する輸入業者へのガイダンスを作成するよう要求しています。輸入者は、反証可能な推定の例外の適用を受けるために、**UFLPA** 戦略の輸入者ガイダンスに従わなければなりません。内部リスク評価に基づき、企業および個人は、米国法の順守を確保し、新疆で操業する企業、新疆に関連する企業（例：ペアリングプログラムや新疆のサプライチェーン投入を通じて）、または新疆出身のウイグル人やその他のイスラム系少数民族労働者を利用する企業のサプライチェーンまたはその他の潜在的エクスポージャーを特定するために、デューディリジェンスを強化する必要があります。企業が新疆とつながりのある事業体とのつながりを特定した場合、企業と個人は違法行為を避けなければなりません。

UFLPA の施行と反証可能な推定の適用は、**2022 年 6 月 21 日** 以降に輸入される商品に適用されます。**CBP** は、関税法に基づく権限を行使し、**UFLPA** の適用範囲内にある貨物を拘留、排除、押収、没収することになります。**UFLPA** は、**CBP** に、中国の新疆地域で全部または一部が製造された商品または **UFLPA** 事業者リストの事業者によって製造された商品が合衆国法典第 19 編第 1307 条に違反すると推定することを要求しますが、**CBP** が合衆国法典第 19 編第 1307 条に基づいて公布された規則に従って違反商品保留命令（**WRO**）および所見認定を発出することは要求しません。この **CBP** ガイダンス文書は、**UFLPA** 執行プロセスを説明し、**UFLPA** の第 3 条に含まれる推定を覆すために **CBP** に提示すべき文書に関する情報を輸入者に提供することによって、**UFLPA** 戦略を補完するものです。**2022 年 6 月 21 日** 以前に輸入された貨物は、**WRO**／**Findings** 認定プロセスを通じて判定されます。**2022 年 6 月 21 日** 以降に輸入された **UFLPA** の対象となる貨物で、以前は新疆ウイグル自治区 **WRO** の対象であったものは、**UFLPA** の手続きに基づいて処理され、拘留、排除、または押収されることになります。

Importers must consult the Strategy to Prevent the Importation of Goods Mined, Produced, or Manufactured with Forced Labor in the People’s Republic of China (**UFLPA** Strategy), to be published by the Department of Homeland Security (**DHS**), in its role as the chair of the Forced Labor Enforcement Task Force (**FLETF**), on June 21, 2022, for specific importer guidance as required by the **UFLPA**. Section 2(d)(6) of the **UFLPA** requires the **FLETF** to develop guidance to importers on due diligence, supply chain tracing and management, and evidence to demonstrate goods were not mined, produced, or manufactured wholly or in part in the Xinjiang region of China or by forced labor. Importers must comply with the importer guidance in the **UFLPA** Strategy in order to be eligible for an exception to the rebuttable presumption. In line with internal risk assessments, businesses and individuals should undertake heightened due diligence to ensure compliance with U.S. law, and to identify potential supply chain or other exposure to companies operating in Xinjiang, linked to Xinjiang (e.g., through the pairing program or Xinjiang supply chain inputs), or utilizing Uyghur and other Muslim minority laborers from Xinjiang. In the event companies identify linkages to entities with connections to Xinjiang, businesses and individuals must avoid unlawful activities.

Enforcement of the **UFLPA** and application of the rebuttable presumption will apply to merchandise imported on or after June 21, 2022. **CBP** will exercise its authority under the customs laws to detain, exclude, and/or seize and forfeit shipments that are within the scope of the **UFLPA**. The **UFLPA** requires **CBP** to presume that goods manufactured wholly or in part in the Xinjiang region of China or made by entities on the **UFLPA** Entity List violate 19 U.S.C. § 1307, but does not require **CBP** to issue Withhold Release Orders and Findings pursuant to the regulations promulgated under 19 U.S.C. § 1307. This **CBP** guidance document describes the **UFLPA** enforcement process and complements the **UFLPA** Strategy by providing importers with information about the documentation to present to **CBP** to rebut the presumption contained in Section 3 of the **UFLPA**. Shipments imported prior to June 21, 2022 will be adjudicated through the **WRO/Findings** process. Shipments imported on or after June 21, 2022 that are subject to the **UFLPA**, which previously would have been subject to a **XUAR WRO**, will be processed under **UFLPA** procedures, and detained, excluded, or seized.

本ガイダンス文書は、本ガイダンスの発行日現在、**CBP** が施行する **UFLPA** およびその他の適用法令に
対する **CBP** の解釈を反映したものです。
この **CBP** ガイダンス文書は、いかなる形でも、これらの法律や規制に取って代わるものではありません。
条文化された、適用される法律または規制の最新の公式版のみ有効です。

This guidance document reflects **CBP's** interpretation of the **UFLPA** and other applicable laws and
regulations enforced by **CBP** as of the date of publication of this guidance.
This **CBP** guidance document does not in any way replace or supersede those laws or regulations.
Only the latest official version of the applicable laws or regulations, as codified, is authoritative.

I. 輸入手続および UFLPA の執行

UFLPA を施行するために、CBP は、各輸入に関わる特定の事実に応じて、UFLPA の反証可能な推定に従う貨物の特定、拘留、排除、または押収を含む特定の施行措置を行います。CBP は、UFLPA の適用可能性、および取るべき適切な措置について、個々の貨物をケースバイケースで検討します。CBP は、UFLPA の第 2 条 (d) (2) (B) によって要求され、連邦官報で公表された UFLPA 事業者リストを含むさまざまな情報源を通じて出荷を特定します。UFLPA を執行するために行われる拘留は、合衆国法典第 19 編第 1499 条に従って輸入商品を検査、審査および拘留する CBP の権限に従います。

CBP は、出荷に対して強制措置が取られるとき、関税法に従って、輸入者に通知を提供します。以下に詳述するように、拘留通知、排除通知または押収通知に応答して、輸入者は、UFLPA の反証可能な推定（第 II 章参照）に対する例外を要請するために CBP に情報を提供することができます。輸入者はまた、同出荷の迅速な解放を促進するために、以前に審査され CBP によって許容が決定された出荷と同一のサプライチェーンを有する出荷の情報を追加で特定することができます。

CBP がある輸入品について UFLPA に基づく強制措置を取ったが、輸入者はその輸入が UFLPA の範囲外であると考える場合、輸入者はその旨を示す情報、すなわち、輸入品およびその投入物が完全に新疆以外から調達され、UFLPA 事業体リスト上の事業者と関係がないことを CBP に提供できることに注意する必要があります。輸入者は、そのサプライチェーンから UFLPA の対象となる投入物がないことを立証する文書を提出しなければなりません。（CBP が輸入者に要求する可能性のある文書の非網羅的なリストについては、本 CBP ガイダンス文書のセクション IV、B および D を参照してください）。CBP が、輸入者から提供された情報により、当該商品が新疆ウイグル自治区または UFLPA 事業体リスト上の事業体と関係がないため UFLPA の範囲外であることを実証すると判断した場合、輸入者は UFLPA の推定に対する例外を得る必要はなく、その他の点で米国法に準拠していれば CBP は当該貨物を解放します。

UFLPA は、2022 年 6 月 21 日以降に輸入される物品の新疆に関連する現行の WRO に代わり優先されません。輸入者がその輸入品に UFLPA が適用されず、したがって、その輸入品が UFLPA の推定に従わないと主張する状況において、輸入者は、商品またはその構成部品の全部または一部が新疆で生産されていないこと、または UFLPA 事業体リストで特定された事業者によって生産されていないことを示す文書を提出することができます。

I. Importation Process and Enforcement of UFLPA

To enforce the UFLPA, CBP will take specific enforcement actions, including identifying, detaining, and/or excluding, or seizing shipments subject to the UFLPA's rebuttable presumption, depending upon the specific facts involved in each importation. CBP will review each shipment for UFLPA applicability, and appropriate action to be taken, on a case-by-case basis. CBP will identify shipments through a variety of sources including from the UFLPA Entity List required by Section 2(d)(2)(B) of the UFLPA and published in the Federal Register. Any detentions effectuated to enforce the UFLPA will be pursuant to CBP's authority to inspect, examine, and detain imported merchandise in accordance with 19 U.S.C. § 1499.

CBP will provide importers with notice, in accordance with the customs laws, when enforcement actions are taken on their shipments. As set forth in more detail below, in response to a detention notice, exclusion notice, or notice of seizure, an importer may provide information to CBP to request an exception to the UFLPA's rebuttable presumption (see Section II). Importers may also identify additional shipments that have identical supply chains to those that have been reviewed previously and determined to be admissible by CBP, to facilitate the faster release of identical shipments.

It should be noted that in instances in which CBP has taken an enforcement action under the UFLPA on an importation, but an importer believes that its importation is outside the scope of the UFLPA, an importer may provide information to CBP to that effect, i.e., information that the imported goods and their inputs are sourced completely from outside Xinjiang and have no connection to entities on the UFLPA Entity List. An importer must provide documentation that substantiates the absence of inputs subject to UFLPA from its supply chain. (Refer to Section IV, B & D of this CBP guidance document for a non-exhaustive list of documents that CBP may request from importers.) In the event CBP determines that the information provided by the importer demonstrates that the merchandise is outside the scope of the UFLPA because it lacks a connection to Xinjiang or to an entity on the UFLPA Entity List, the importer will not need to obtain an exception to the UFLPA presumption and CBP will release such shipments, provided they are otherwise in compliance with U.S. law.

The UFLPA will supersede current WROs related to Xinjiang for goods imported on or after June 21, 2022. In situations in which the importer contends the UFLPA does not apply to its imports, and thus, that its imports are not subject to the UFLPA presumption, the importer may submit documentation demonstrating that neither the goods nor their components were produced wholly or in part in Xinjiang or by entities identified in the UFLPA Entity List.

A. 拘留

CBP が UFLPA に基づき商品または製品を拘留する場合、CBP は、合衆国法典第 19 編第 1499 条および連邦規則集第 19 編第 151.16 条に従って、拘留理由（すなわち、UFLPA）および予想される拘留期間を提示する拘留通知を発行します。拘留通知には、UFLPA の推定を覆すための情報を CBP に提出するための輸入者に対する指示も含まれます。輸入が UFLPA の適用範囲外である（したがって、推定の対象ではない）ことを証明する方法、または反証可能な推定を克服する方法に関する情報については、本 CBP ガイダンス文書のセクション II および UFLPA 戦略を参照してください。

合衆国法典第 19 編第 1499 条および連邦規則集第 19 編第 151.16 条に基づく権限に従い、CBP は、商品が審査のために CBP に提示された日から 5 日間（週末および休日を除く）、当該商品を解放するか拘留するかを決定することができます。その 5 日以内に解放されない商品は、拘留された商品とみなされます。CBP は、5 日間の期間中および期間後に、許容性を判断するために輸入者から提供された情報を評価します。輸入者は、排除または押収の前のいかなる時点においても、税関長から拘留された貨物を輸出する許可を得るために即時保税輸出を提示することができます¹。

B. 解放

CBP 局長が、輸入者が UFLPA の第 3 条（b）を順守していると判断し、商品が全体的または部分的に強制労働によって製造されていないという明確で説得力のある証拠がある場合、局長は、推定の例外が正当であると判断し、税関長が商品を解放します。UFLPA の第 3 条（c）に従い、CBP が例外を認めた場合、輸入者によって提出された情報は公開され、議会報告の対象となります。具体的には、UFLPA は、例外が認められた場合、CBP は、UFLPA の第 3 条（b）に基づき例外が正当であるという判断に至る際に考慮された物品と証拠を特定する報告書を議会と公衆に提出することを義務付けています。特定の情報は、情報公開法（5 U.S.C. § 552）に含まれる適用除外の下で公開が差し控えられる場合があります。

C. 排除

CBP は、UFLPA に違反していると判断される出荷を排除することができます。輸入者は、合衆国法典第 19 編第 1514 条に従って排除に異議を申し立てることができます。輸入者は、適切な処理を確保するために、税関の電子申請システム（ACE）内で異議を作成する際に、関連する問題として「通関排除商品」を選択する必要があります。異議は、適切な Center of Excellence and Expertise（センター）へ電子的にルーティングされることになっています。反証可能な推定を覆す方法については、この CBP ガイダンス文

A. Detention

When CBP detains goods or merchandise under the UFLPA, CBP will issue a detention notice in accordance with 19 U.S.C. § 1499 and 19 C.F.R. § 151.16, providing the reason for detention (i.e. UFLPA) and the anticipated length of the detention. The detention notice will also include instructions to the importer for submitting information to CBP to rebut the UFLPA presumption. For information on how to establish that an importation is outside the scope of the UFLPA (and therefore not subject to the presumption) or for information regarding how to overcome the rebuttable presumption, refer to Section II of this CBP guidance document and the UFLPA Strategy.

Pursuant to its authority under 19 U.S.C. § 1499 and 19 C.F.R. 151.16, CBP has five days (excluding weekends and holidays) following the date on which merchandise is presented for examination to CBP to decide whether to release or detain the merchandise. Merchandise that is not released within such five-day period will be considered to be detained merchandise. CBP will evaluate information provided by the importer to determine admissibility during and after the five-day period. Importers may present an Immediate Export in-bond to seek permission from the port director to export detained shipments at any point prior to exclusion or seizure.¹

B. Release

In cases in which the CBP Commissioner determines that an importer has complied with Section 3(b) of the UFLPA, and there is clear and convincing evidence that the goods were not made wholly or in part with forced labor, the Commissioner will determine that an exception to the presumption is warranted and the port director will release the merchandise. In accordance with Section 3(c) of the UFLPA, information submitted by an importer will be subject to public disclosure and Congressional reporting when CBP grants an exception. Specifically, the UFLPA mandates that when an exception is granted, CBP must submit to Congress and the public a report identifying the good and the evidence considered in reaching the determination that an exception is warranted under Section 3(b) of the UFLPA. Certain information may be withheld from release under applicable exemptions contained in the Freedom of Information Act, 5 U.S.C. § 552.

C. Exclusion

CBP may exclude shipments determined to be in violation of the UFLPA. Importers may protest exclusions pursuant to 19 U.S.C. § 1514. Importers must select “Merchandise Excluded From Entry” as the relevant Issue when creating the protest within the Automated Commercial Environment (ACE) to ensure proper processing. Protests should be routed electronically to the appropriate Center of Excellence and Expertise (Center). For information on how to overcome the rebuttable presumption,

¹ See https://www.cbp.gov/sites/default/files/assets/documents/2019-Jul/in-bondprocessdocumentversion2.0_0.pdf
https://www.cbp.gov/sites/default/files/assets/documents/2019-Jul/in-bondprocessdocumentversion2.0_0.pdf を参照

書のセクション II と UFLPA 戦略を参照してください。異議プロセスに関する追加情報については、連邦規則集第 19 編第 174 条を参照してください。

D. 押収／没収

UFLPA に違反していると判断された輸入品は、押収および没収の対象となる場合があります。合衆国法典第 19 編第 1595a 条；連邦規則集第 19 編第 171 条を参照してください。UFLPA に違反する貨物を押収する決定が CBP によってなされた場合、その事案は通関手続き地の罰金・罰則・没収担当官（FPFO）に照会されます。FPFO は輸入業者およびその他全ての利害関係者に、利害関係者の申立ての権利の概要を記した押収通知書を送付します。反証可能な推定を覆す方法については、本書の第 II 章および UFLPA 戦略を参照してください。FPFO 通知は、輸入者がレビューのために CBP に情報を提供する方法と、申立書を提出する期限を通知します。申立書および補足申立書は、既存のプロセスおよび権限委譲、内部利害関係者との協力に基づき、FPFO または規則・裁定によって審査されます。押収プロセスに関する追加情報については、[軽減措置ガイドライン](#)を参照してください。

II. 反証可能な推定に対する例外的要請

UFLPA では、全体的または部分的に新疆で採掘、生産または製造された、もしくは UFLPA 事業者リストの特定の事業者によって採掘、生産または製造されたあらゆる物品、製品、用品および商品の輸入が合衆国法典第 19 編第 1307 条によって禁止されており、かかる物品、製品、用品および商品は米国に入境する権利がないという反証可能な推定を確立しています。

UFLPA の推定は、CBP 局長が、それが反証されたと判断しない限り、すなわち、輸入者が特定の条件を順守し、明確かつ説得力のある証拠によって、物品、製品、用品または商品の全部または一部が強制労働によって採掘、生産または製造されなかったと判断しない限り、適用されます。具体的には、局長は、以下のように判断しない限り、この推定を適用するものとします。

- (1) 記録上の輸入業者が
 - (A) UFLPA 第 2 条 (d) (6) に記載された指針（UFLPA 戦略）およびその指針を実施するために発行された規則に完全に従ったこと、および
 - (B) 商品の全部または一部が強制労働によって採掘、生産または製造されたかどうかを確認するために局長が提出した全ての情報の照会に完全かつ実質的に回答していること、および
- (2) 明確かつ説得力のある証拠により、当該物品、製品、用品または商品の全部または一部が強制労働によって採掘、生産、または製造されたものではないことを証明すること。

refer to Section II of this CBP guidance document and the UFLPA Strategy. For additional information about the protest process, refer to 19 C.F.R Part 174.

D. Seizure/Forfeiture

Importations determined to be in violation of the UFLPA may be subject to seizure and forfeiture. See 19 U.S.C. § 1595a; 19 C.F.R. Part 171. When a decision has been made by CBP to seize a shipment in violation of the UFLPA, the case will be referred to the Fines, Penalties and Forfeitures (FPFO) officer at the port of entry. The FPFO will send the importer and all other interested parties a Notice of Seizure letter outlining the petition rights for interested parties. For information on how to overcome the rebuttable presumption, refer to Section II of this document and the UFLPA Strategy. FPFO notices will advise the importer how to provide information to CBP for review, as well as the deadline for submitting a petition. Petitions and supplemental petitions will be reviewed by the FPFO or Regulations and Rulings following existing processes and delegations of authority and collaboration with internal stakeholders. Refer to the [Mitigation Guidelines](#) for additional information on seizure processes.

II. Requesting an Exception to the Rebuttable Presumption

The UFLPA establishes a rebuttable presumption that the importation of any goods, wares, articles, and merchandise mined, produced, or manufactured wholly or in part in Xinjiang, or mined, produced, or manufactured by certain entities on the UFLPA Entity List, is prohibited by 19 U.S.C. § 1307, and that such goods, wares, articles, and merchandise are not entitled to entry into the United States.

The UFLPA presumption applies unless the Commissioner of CBP determines that it has been rebutted—i.e., that the importer has complied with specified conditions and, by clear and convincing evidence, that the goods, wares, articles, or merchandise were not mined, produced, or manufactured wholly or in part by forced labor. Specifically, the Commissioner shall apply the presumption unless the Commissioner determines—

- (1) that the importer of record has—
 - (A) fully complied with the guidance described in section 2(d)(6) of the UFLPA (UFLPA Strategy) and any regulations issued to implement that guidance; and
 - (B) completely and substantively responded to all inquiries for information submitted by the Commissioner to ascertain whether the goods were mined, produced, or manufactured wholly or in part by forced labor; and
- (2) by clear and convincing evidence, that the good, ware, article, or merchandise was not mined, produced, or manufactured wholly or in part by forced labor.

輸入者は、抑留中、排除後、または押収プロセス中に **CBP** に反証可能な推定に対する例外を要請することができます。本 **CBP** ガイダンス文書の第 I 章に概説されるこれら **3** つのプロセスについて、輸入者は、拘留通知、排除通知、または押収通知のいずれかを受け取ります。当該通知は、適用される法的要件に従って、追加の行政手続のための選択肢とともに、拘留、 排除、または押収に関する情報を提供します。例外の要請を検討する際、**CBP** は、優良なテロ防止税関貿易同盟（CTPAT）貿易コンプライアンスメンバーの要請を優先するよう努めます。

- 商品に関する拘留通知を受け取った輸入者は、**UFLPA** の反証可能な推定に対する例外を要請するために、連邦規則集第 **19** 編第 **151** 条に従い、適用される期間内、一般的には商品が **CBP** に審査のために提示された日から **30** 日以内に拘留通知に対応することができます。
- 排除通知を受領した輸入者は、**UFLPA** 反証可能推定に対する例外を要請するために、連邦規則集第 **19** 編第 **174** 条に従って、該当する期間内に行政抗議を提出することができます。
- 押収通知を受けた輸入者は、**UFLPA** 反証可能推定値の例外を要請するために **19 C.F.R. Part 171** に概説されている申し立て手続きを利用することができます。

これらの状況のそれぞれにおいて、**UFLPA** 推定に対する例外を要請するために、輸入者は **UFLPA** 推定に対する例外を要請していることを明確に述べ、要請を立証する適切な支持文書を提供しなければなりません。推定を覆すために必要な情報の種類については、本 **CBP** ガイダンス文書および **UFLPA** 戦略のセクション **IV**、**A-C**、**E** を参照してください。

さらに、**CBP** がある輸入品について **UFLPA** に基づく強制措置を取ったが、輸入者はその輸入が **UFLPA** の範囲外であると考える場合、輸入者はその旨を示す情報、すなわち、輸入品およびその投入物が完全に新疆以外から調達されており **UFLPA** 事業体リストと関係がない旨の情報を **CBP** に提供することができます。このような文書を英語で提供することにより、**CBP** による例外要請の効率的な審査が促進されます。輸入が **UFLPA** の範囲外であることを証明するために必要な情報の種類については、この **CBP** ガイダンス文書のセクション **IV**、**B** および **D**、ならびに **UFLPA** 戦略を参照してください。

CBP 局長は、反証可能な推定に対する例外が特定の輸入について正当化されると決定した場合、適切な議会委員会に通知し、局長は例外が正当化されると決定してから **30** 日以内に、例外を認める際に考慮された物品と証拠を特定する報告書を一般に公開します。

Importers may request an exception to the rebuttable presumption from CBP during a detention, after an exclusion, or during the seizure process. For these three processes, outlined in Section I of this CBP guidance document, importers will receive either a detention notice, exclusion notice, or a seizure notice. Such notices will provide information regarding the detention, exclusion, or seizure, along with options for additional administrative processes, in accordance with applicable legal requirements. When reviewing requests for exceptions, CBP will attempt to prioritize the requests of Customs Trade Partnership Against Terrorism (CTPAT) Trade Compliance members in good standing.

- Importers who receive a detention notice regarding their shipments may respond to the detention notice within the applicable timeframe, pursuant to 19 C.F.R. Part 151, and generally within 30 days from the date the merchandise is presented for examination to CBP, to request an exception to the UFLPA rebuttable presumption.
- Importers who receive an exclusion notice may file an administrative protest within the applicable timeframe, pursuant to 19 C.F.R. Part 174, to request an exception to the UFLPA rebuttable presumption.
- Importers who receive a seizure notice may utilize the petition process outlined in 19 C.F.R. Part 171 to request an exception to the UFLPA rebuttable presumption.

In each of these situations, to request an exception to the UFLPA presumption, importers must clearly state that the importer is seeking an exception to the UFLPA presumption and provide appropriate supporting documentation substantiating the request. For the types of information required to overcome the presumption, refer to Section IV, A-C, E of this CBP guidance document and the UFLPA Strategy.

In addition, if CBP has taken an enforcement action under the UFLPA on an importation, but an importer believes that its importation is outside the scope of the UFLPA, an importer may provide information to CBP to that effect, i.e., information that the imported goods and their inputs are sourced completely from outside Xinjiang and have no connection to the UFLPA Entity List. Providing such documentation in English will facilitate CBP's efficient review of these exception requests. For the types of information required to establish that the importation is outside the scope of UFLPA, refer to Section IV, B & D of this CBP guidance document and the UFLPA Strategy.

If the CBP Commissioner determines that an exception to the rebuttable presumption is warranted for a particular importation, CBP will notify the appropriate Congressional committees and, not later than 30 days after the Commissioner determines an exception is warranted, make available to the public a report identifying the good and the evidence considered in granting the exception.

III. サプライチェーンのデューディリジェンス、トレーシング、および管理のためのリソース

この CBP 運用ガイダンス文書には、貿易関係者がサプライチェーン・デューディリジェンス、トレーシングおよび管理を行う能力を支援するために利用できるリソースが列挙されており、CBP.gov やその他のウェブサイトで利用できるリソースも含まれています。以下の情報は、リソースの網羅的なリストであることを意図していません。

米国政府リソース

- 中華人民共和国における強制労働によって採掘、生産、または製造された商品の輸入を防止するための戦略（近日公開）。
- 米国国務省の[責任ある調達ツール](#)
- 米国国務省の[人身売買に関する報告書](#)
- 米国労働省の[コンプライチェーン](#)
- 米国労働省の[最悪の形態の児童労働に関する所見認定](#)
- 米国労働省の[児童労働または強制労働によって生産された物品のリスト](#)
- 米国労働省の[強制または年季奉公の児童労働によって生産された製品のリスト](#)
- 米国労働省の[より良い貿易ツール](#)
- [連邦調達規則](#)
- [責任ある企業行動に関する国家行動計画](#)
- 国務省が他の米国政府機関の協力を得て発行した関連ビジネスアドバイザー（[更新された新疆サプライチェーンビジネスアドバイザー](#)（2021 年 7 月）等）
- 米国税関・国境警備局の[リーズナブルケア：インフォームド・コンプライアンス資料などの関連資料](#)
- 米国税関・国境警備局の強制労働に関するウェブサイト[資料](#)
- 米国への輸入が排除、押収の対象となり得る追加の商品、地域および生産者を特定する上で輸入者を支援し得る、中国および新疆を含む米国税関国境警備局の[違反商品保留命令および所見認定](#)ならびに関連する[よくある質問（FAQ）](#)

国際的リソース

- 国連[ビジネスと人権に関する指導原則](#)
- 経済協力開発機構（OECD）の[多国籍企業ガイドライン](#)（分野別ガイダンスを含む）。
- ILO [多国籍企業および社会政策に関する原則の三者宣言](#)

III. Resources for Supply Chain Due Diligence, Tracing, and Management

This CBP operational guidance document lists resources available to trade stakeholders to support their ability to conduct supply chain due diligence, tracing, and management, including resources available on CBP.gov and other websites. The following information is not intended to be an exhaustive list of resources:

U.S. Government Resources:

- Strategy to Prevent the Importation of Goods Mined, Produced, or Manufactured with Forced Labor in the People’s Republic of China (forthcoming)
- The U.S. Department of State’s [Responsible Sourcing Tool](#);
- The U.S. Department of State’s [Trafficking in Persons Report](#);
- The U.S. Department of Labor’s [Comply Chain](#);
- The U.S. Department of Labor’s [Findings on the Worst Forms of Child Labor](#);
- The U.S. Department of Labor’s [List of Goods Produced by Child Labor or Forced Labor](#);
- The U.S. Department of Labor’s [List of Products Produced by Forced or Indentured Child Labor](#);
- The U.S. Department of Labor’s [Better Trade Tool](#);
- [Federal Acquisition Regulations](#);
- National Action Plan on [Responsible Business Conduct](#);
- Relevant business advisories issued by the Department of State with the cooperation of other U.S. Government agencies, including the updated [Xinjiang Supply Chain Business Advisory](#) (July 2021);
- The U.S. Customs and Border Protection’s [Reasonable Care: An Informed Compliance Publication and other relevant publications](#);
- The U.S. Customs and Border Protection’s Forced Labor website [resources](#);
- The U.S. Customs and Border Protection’s [Withhold Release Orders and Findings](#), including those involving China and Xinjiang, and related [FAQs](#) that may aid importers in identifying additional merchandise, regions, and producers whose imports into the United States may be subject to exclusion and/or seizure.

International Resources:

- The [United Nations Guiding Principles on Business and Human Rights](#);
- The Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD) [Guidelines for Multinational Enterprises](#) (including sector-specific guidance);
- The [ILO Tripartite Declaration of Principles concerning Multinational Enterprises and Social Policy](#);

- ILO 出版物「[強制労働との闘い：雇用者と企業のためのハンドブック](#)」
- [強制労働の測定に関する ILO ガイドライン](#)
- [公正な採用に関する ILO 一般原則および運営指針](#)
- [国際移住機関（IOM）の倫理的採用基準](#)
- 人権高等弁務官事務所のガイド「人権を尊重する企業の責任（[OHCHR ガイド](#)）」

その他のリソース

- [強制労働に関する先進 7 カ国（G7）貿易大臣声明](#)、および
- 人身売買法務センターガイド「[自由に基づいた輸入：サプライチェーンにおける強制労働と闘うための米国関税法の活用](#)」

IV. CBP が要求する可能性のある情報の種類と性質

このセクションでは、輸入者が UFLPA の推定に対する例外を要請する場合に CBP が要求する情報の種類のいくつかを理解するのに支援するために、輸入者に対するガイダンスを提供します。**この CBP ガイダンス文書は、近々発表される UFLPA 戦略の輸入業者向けガイダンスを補完することを意図しています。輸入者は UFLPA 第 3 条（b）、UFLPA 戦略の中の輸入者向けガイダンスに従わなければなりません。**

以下の情報は、CBP が要求する可能性のある文書の完全なリストであることを意図しておらず、その目的は、輸入者がそのビジネスオペレーションと一致する文書を提供するにあたって柔軟性を持たせることができるようにすることです。輸入者は、商品の全部または一部が強制労働によって採掘、生産または製造されていないことを明確に証明するための情報を求める CBP の全ての問い合わせに対して、完全かつ実質的に回答する必要があります。文書を英語に翻訳し、よく整理された提出物（索引を付け、提供された文書の関連性の説明を含む）を提出することで、CBP の審査が容易になります。このセクションで提供されるガイダンスに関する質問は、UFLPAInquiry@cbp.dhs.gov までお寄せください。その他の詳細については、UFLPA 戦略に記載されています。

以下の 5 つのカテゴリーは、UFLPA で概説されたものを反映しており、UFLPA 戦略を補完することを意図しています。具体的には、小見出し A、B、C は UFLPA 第 2 条（d）（6）（A）に、小見出し D は UFLPA 第 2 条（d）（6）（B）に、小見出し E は UFLPA 第 2 条（d）（6）（C）により適用されるものです。

輸入品が UFLPA の適用範囲内にないと主張する輸入者は、輸入品およびその投入物が完全に新疆以外から調達され、UFLPA 事業者リストの事業者と関係がないことの文書について、セクション IV、B および D を参照する必要があります。UFLPA の推定に対する例外を要請する輸入者は、セクション IV、A-C お

- The ILO publication, [Combating Forced Labour: A Handbook for Employers and Business](#);
- [ILO Guidelines Concerning the Measurement of Forced Labor](#);
- [ILO General Principles and Operational Guidelines for Fair Recruitment](#);
- [International Organization for Migration’s ethical recruitment standards](#); and
- The Office of the High Commissioner for Human Rights guide on The Corporate Responsibility to Respect Human Rights ([OHCHR guide](#)).

Other Resources:

- Group of Seven (G7) Trade Ministers’ [Statement on Forced Labor](#); and

The Human Trafficking Legal Center’s guide, [Importing Freedom: Using the U.S. Tariff Act to Combat Forced Labor in Supply Chains](#).

IV.Type and Nature of Information that May Be Required by CBP

This section provides guidance to importers to assist them in understanding some of the types of information that CBP will require if the importer requests an exception to the UFLPA’s presumption. **This CBP guidance document is intended to complement the forthcoming UFLPA Strategy’s guidance for importers. Importers must comply with the importer guidance within the UFLPA Strategy. UFLPA, Section 3(b).**

The following information is not intended to be an exhaustive list of the documentation CBP may request, and the goal is to provide importers flexibility to provide documentation consistent with their business operations. Importers must respond completely and substantively to all CBP inquiries for information to clearly demonstrate the merchandise was not mined, produced, or manufactured wholly or in part by forced labor. Translation of documents into English and well-organized submissions (that are indexed and contain an explanation of the relevance of the documents provided) will facilitate CBP’s review. Questions regarding the guidance provided in this section should be directed to UFLPAInquiry@cbp.dhs.gov. Additional details are contained within the UFLPA Strategy.

The following five categories are reflective of those outlined in the UFLPA and are intended to complement the UFLPA Strategy. Specifically, subheadings A, B, and C are applicable to Section 2(d)(6)(A), UFLPA; subheading D is applicable to Section 2(d)(6)(B), UFLPA; and subheading E is applicable to by Section 2(d)(6)(C), UFLPA.

Importers who contend their imports are not within the purview of the UFLPA should refer to Section IV, B & D, regarding documentation that the imported goods and their inputs are sourced completely from outside Xinjiang and have no connection to entities on the UFLPA Entity List. Importers

よび **E** を参照する必要があります。それは、これらのサブカテゴリの各項目は、例外が正当化されるという **UFLPA** 第 3 条 (b) に基づく決定を **CBP** が下すために必要であるためです。

A. デューディリジェンス・システム情報

以下を含むデューディリジェンスのシステムまたはプロセスを示す文書。

- 強制労働のリスクを評価し、対処するためのサプライヤーおよびその他のステークホルダーとの関わり。
- サプライチェーンのマッピング、および原材料から輸入品の製造までのサプライチェーンに沿った強制労働リスクの評価。
- 強制労働の使用を禁じ、中国政府の労働スキームを利用するリスクに対処する書面によるサプライヤーの行動規範²。
- サプライヤーの選定やサプライヤーとのやりとりを行う従業員および代理人を対象とした、強制労働のリスクに関する研修。
- サプライヤーが行動規範を順守しているかどうかのモニタリング。
- 特定された強制労働条件の是正、または是正が不可能または適時に完了しない場合のサプライヤーとの関係の終了。
- デューディリジェンス・システムの実施と有効性の独立した検証、および
- デューディリジェンス・システムに関するパフォーマンスとエンゲージメントを公に報告すること。

B. サプライチェーン追跡情報

原材料から輸入品までのサプライチェーンを追跡する文書。以下の文書は、輸入業者が、そのサプライチェーンがその範囲に新疆を全く含まず、リストされた事業体と関係がなく、その輸入品が **UFLPA** の対象ではないことを示すため、またはその輸入品に強制労働がなく **UFLPA** を順守していることを示すために提供できる、または **CBP** が要求できる情報の種類を説明するために提供されています。

- サプライチェーン全体に関する証拠
 - 輸入品およびその構成品を含むサプライチェーンの詳細な説明（採掘、生産、または製造の全段階を含む）。
 - 荷送人および輸出者を含むサプライチェーンにおける事業体の役割：例えば、**CBP** は、サプライヤーが製造者でもあるかどうかを判断する必要がある。
 - サプライチェーンの実体については、連邦規則集第 19 編第 152.102 条 (g) に従い、あらゆる関係を特定する。

requesting an exception to the UFLPA presumption should refer to Sections IV, A-C & E, as a showing under each of those subcategories is required for CBP to make a determination under UFLPA Section 3(b) that an exception is warranted.

A. Due Diligence System Information

Documentation showing a due diligence system or process that may include the following:

- Engagement with suppliers and other stakeholders to assess and address forced labor risk;
- Mapping of the supply chain and assessment of forced labor risks along the supply chain from raw materials to production of the imported good;
- Written supplier code of conduct² forbidding the use of forced labor and addressing the risk of use of Chinese government labor schemes;
- Training on forced labor risks for employees and agents who select and interact with suppliers;
- Monitoring of supplier compliance with the code of conduct;
- Remediation of any forced labor conditions identified or termination of the supplier relationship if remediation is not possible or is not timely completed;
- Independent verification of the implementation and effectiveness of the due diligence system; and
- Reporting performance and engagement publicly on its due diligence system

B. Supply Chain Tracing Information

Documentation tracing the supply chain from raw materials to the imported good. This following documentation is provided to illustrate the types of information that importers may provide, or that may be requested by CBP, to demonstrate their imports are either not subject to the UFLPA because their supply chains are wholly outside of Xinjiang and unconnected to listed entities, or to show that their imports are free of forced labor and in compliance with the UFLPA.

- Evidence Pertaining to Overall Supply Chain
 - Detailed description of supply chain including imported merchandise and components thereof, including all stages of mining, production, or manufacture;
 - The role(s) of the entities in the supply chain, including shippers and exporters: for example, CBP will need to determine whether a supplier is also a manufacturer;
 - For entities in the supply chain, identify any relationships in accordance with 19 C.F.R. § 152.102(g);

² Refer to Section III of this document, Resources for Supply Chain Due Diligence, Tracing, and Management, and the Department of Labor’s Comply Chain resource which includes resources for codes of conduct.

本書の第 III 章「サプライチェーン・デューディリジェンス、トレーシング、管理のためのリソース」と、行動規範のためのリソースを含む労働省のリソース「コンプライチェーン」を参照してください。

■ 生産工程の各段階に関連する供給業者のリスト（名称および連絡先（住所、E メールアドレス、電話番号）を含む）。 ■ 生産工程に関与する各企業または事業体からの宣誓供述書。 ● 商品またはその構成部品に関する証拠書類 ■ 発注書 ■ 全てのサプライヤーおよびサブサプライヤーのインボイス ■ 梱包明細書 ■ 材料明細書 ■ 原産地証明書 ■ 支払い記録 ■ 売主の在庫記録（ドック／倉庫の領収書を含む） ■ マニフェスト、船荷証券（例：航空路／船舶／トラック輸送）を含む出荷記録 ■ ドック／倉庫のレシートを含む買い手の在庫記録 ■ 全サプライヤーおよびサブサプライヤーの請求書および領収書 ■ 輸入／輸出記録 ● 採掘業者、生産者、または製造業者に係る証拠書類 ■ 商品またはその構成要素の原材料に関連する上記の証拠。綿花、ポリシリコン、トマトなど、リスクの高い商品に関する具体例は以下を参照ください。 ■ 採掘、生産、または製造の記録 ◇ CBP が原材料から採掘、生産、または製造された商品までを追跡できるようにするための書類 ◇ 生産指示書 ◇ 商品の工場生産能力に関する報告書 ◇ 輸入者、当該工場から調達する川下サプライヤー、または第 3 者による工場現場視察の報告書 ◇ 構成材料の投入量と生産された商品の生産量が一致していることの証拠 ■ 商品の全部または一部が強制労働によって採掘、生産、または製造されていないことを証明するためのその他の証拠 注：この CBP 運用ガイダンス文書の付録には、新疆ウイグル自治区からの高リスクの商品に関する推奨文書が記載されています。	■ A list of suppliers associated with each step of the production process, including names and contact information (addresses, email addresses, and phone number); ■ Affidavits from each company or entity involved in the production process. ● Evidence Pertaining to Merchandise or Any Component Thereof ■ Purchase orders ■ Invoice for all suppliers and sub-suppliers ■ Packing list ■ Bill of materials ■ Certificates of origin ■ Payment records ■ Seller’s inventory records, including dock/warehouse receipts ■ Shipping records, including manifests, bills of lading (e.g., airway/vessel/trucking) ■ Buyer’s inventory records, including dock/warehouse receipts ■ Invoices and receipts for all suppliers and sub-suppliers ■ Import/export records ● Evidence Pertaining to Miner, Producer, or Manufacturer ■ Evidence listed above pertaining to merchandise or any component thereof for raw materials. See below for specific examples related to high-risk commodities, such as cotton, polysilicon, and tomatoes. ■ Mining, production, or manufacturing records ◇ Documents should allow CBP to trace raw materials to merchandise mined, produced, or manufactured ◇ Production orders ◇ Reports on factory production capacity for the merchandise ◇ Reports on factory site visits by the importer, a downstream supplier sourcing from this factory, or a third party ◇ Evidence that the volume of inputs of component materials matches the volume of output for the merchandise produced ■ Any other evidence to demonstrate that a good was not mined, produced, or manufactured wholly or in part by forced labor Note: The appendix to this CBP operational guidance document contains suggested documents for some high-risk commodities from Xinjiang.
--	---

C. サプライチェーン管理措置に関する情報 サプライチェーン管理措置に関する文書で、以下を含む場合があります。 - 強制労働のリスクを防止または軽減し、輸入品の採掘、生産、製造において確認された強制労働の使用を是正するための内部統制。 - 輸入者は、提供された文書が、監査済み財務諸表を含む業務システムまたは会計システムの一部であることを証明できなくてはなりません。 D. 商品の全部または一部が新疆ウイグル自治区で採掘、生産、製造されていない証拠 - 商品のサプライチェーンを追跡する文書（文書の種類については、サプライチェーンの追跡に関するセクション IV、B を参照してください）。 E. 中国原産の商品の全部または一部が強制労働によって採掘、生産、または製造されていない証拠 文書には以下のものが含まれますが、これに限定されるものではありません。 - 商品の生産に関与する全ての事業体を特定するサプライチェーンマップ。 - 中国での商品の生産に関わる各事業体の労働者に関する情報（労働者 1 人当たりの賃金支払いや生産高など）。 - 労働者の募集に関する情報および中国におけるすべての労働者が募集され、自発的に働いていることを確認するための内部統制。 - 強制労働の指標を特定するための信頼できる監査と、該当する場合はこれらの是正。 注：本 CBP 運用ガイダンス文書のセクション III に記載されているリソースは、デューディリジェンス、 サプライチェーン追跡、およびサプライチェーン管理措置に関する追加情報を提供しています。 付録 A. 商品別サプライチェーン・トレーシング文書 本付録は、強制労働のリスクが高い商品について、輸入業者が提出を検討することができるサプライチェーン文書に関する具体的なガイダンスを提供します。注：以下のリストは完全なものではありません。追加の文書が要求される場合もあります。このガイダンスは、2022 年 6 月 21 日以降に CBP が提出を要求する可能性のある文書の種類を例示することを意図しています。拘留された各貨物について、CBP は拘留の理由を含む拘留通知書を提供します。	C. Information on Supply Chain Management Measures Documentation on supply chain management measures, which may include: - Internal controls to prevent or mitigate forced labor risk and remediate any use of forced labor identified in the mining, production, or manufacture of imported goods. - An importer should be able to demonstrate that documents provided are part of an operating system or an accounting system that includes audited financial statements. D. Evidence Goods Were Not Mined, Produced, or Manufactured Wholly or In Part in the Xinjiang Uyghur Autonomous Region - Documentation that traces the supply chain for the goods (refer to Section IV, B on supply chain tracing for information on the types of documents). E. Evidence Goods Originating in China Were Not Mined, Produced, or Manufactured Wholly or In Part by Forced Labor Documentation may include, but is not limited to: - Supply chain map identifying all entities involved in production of the goods; - Information on workers at each entity involved in the production of the goods in China such as wage payment and production output per worker; - Information on worker recruitment and internal controls to ensure that all workers in China were recruited and are working voluntarily; and - Credible audits to identify forced labor indicators and remediation of these if applicable. Note: The resources listed in Section III of this CBP operational guidance document provide additional information on due diligence, supply chain tracing, and supply chain management measures. Appendix A. Commodity-Specific Supply Chain Tracing Documentation This appendix provides specific guidance for supply chain documentation that importers may consider submitting for commodities with a high-risk of forced labor. Note: the lists below are not exhaustive. Additional documentation may be required. This guidance is intended to illustrate the types of documents CBP may require to be submitted on or after June 21, 2022. For each detained shipment, CBP will provide a detention notice that includes the reason(s) for the detention.
---	--

綿花 - 綿花の原産地であるベールレベルから最終製品の生産まで、サプライチェーン全体を示す、通常の業務で保管される記録（発注書、支払記録など）を含む十分な書類を提出すること。 - 生産工程のフローチャートと生産工程が行われる地域の地図を提供すること。生産工程に沿った各段階に番号を付け、各段階に関連する追加の補足文書に番号を付けること。 - 生産工程の各段階に関与する全ての事業体を特定し、輸入業者が直接取引していない各上流事業体を特定するために使用した事業記録を引用すること。 ポリシリコン - 輸入者は、特定の商品の製造、操作、または輸出に関与した全ての事業体、および強制労働の疑いのある供給源、すなわち新疆での生産または UFLPA 戦略事業体リスト上の事業者による製品の生産に遡る各材料の原産国を示す取引記録とサプライチェーン文書の完全な記録を提供する必要がある。 - 全ての原材料の調達と生産の各段階をマッピングしたフローチャートを提供し、生産における各材料の原産地を特定すること（例：ポリシリコンの原料である珪石の所在地から、ポリシリコンを生産する製造施設の所在地、輸入品の製造に使用される下流商品の生産施設の所在地まで）。 - 輸入者が直接取引していない各上流関係者を特定するために使用した事業記録を引用しながら、生産工程の各段階に関連する全ての事業者のリストを提供すること。 - 輸入者は、新疆内および新疆以外の両方からポリシリコンを調達している工場からの商品の輸入は、サプライチェーンが非新疆ポリシリコンのみを使用していること、その材料が製造工程のいかなる時点でも新疆ポリシリコンと交換されていない、または混ざり合っていないことを確認することが困難であるため、拘留の対象になるリスクがあることを認識する必要がある。 トマト - トマトの種、トマト、トマト製品の原産地を証明するサプライチェーンのトレーサビリティ文書（商品、品種、場所、収穫日に基づいて割り当てられたロットコードなど）を提供すること。 - トマトの種、トマトを調達した親会社および農園の両方を含むトマト加工施設を特定すること。	Cotton: - Provide sufficient documentation, including any records that may be kept in the ordinary course of business (e.g., purchase orders, payment records, etc.), to show the entire supply chain, from the origin of the cotton at the bale level to the final production of the finished product. - Provide a flow chart of the production process and maps of the region where the production processes occur. Number each step along the production process and number any additional supporting documents associated with each step of the process. - Identify all the entities involved in each step of the production process, with citations denoting the business records used to identify each upstream entity with whom the importer did not directly transact. Polysilicon: - Importers need to provide complete records of transactions and supply chain documentation that demonstrate all entities involved in the manufacture, manipulation, or export of a particular good, and the country of origin of each material used in the production of the products going back to the suspected source of forced labor, i.e., production in Xinjiang or by an entity on the UFLPA Strategy entities lists. - Provide a flow chart mapping each step in the procurement and production of all materials and identify the region where each material in the production originated (e.g., from location of the quartzite used to make polysilicon, to the location of manufacturing facilities producing polysilicon, to the location of facilities producing downstream goods used to make the imported good). - Provide a list of all entities associated with each step of the production process, with citations denoting the business records used to identify each upstream party with whom the importer did not directly transact. - Importers should be aware that imports of goods from factories that source polysilicon both from within Xinjiang and outside of Xinjiang risk being subject to detention, as it may be harder to verify that the supply chain is using only non-Xinjiang polysilicon and that the materials have not been replaced by or co-mingled with Xinjiang polysilicon at any point in the manufacturing process. Tomatoes: - Provide supply chain traceability documents (e.g., lot codes assigned based on the commodity, variety, location, and harvest date) demonstrating the point of origin of the tomato seeds, tomatoes, or tomato products. - Identify the tomato processing facility, including both the parent company and the estate that sourced the tomato seeds and/or tomatoes.
---	---

- 種から製品まで、農場から米国への出荷まで、生産工程の全段階を特定するトマトの種、トマト、トマト製品の記録。 - 生産工程の各段階に関連する全ての事業者のリストを提供し、同リストにおいては、輸入業者が直接取引していない各上流関係者を特定するために使用した事業記録を引用すること。	- Records for the tomato seeds, tomatoes, and/or tomato products that identify all steps in the production process, from seed to finished product, from the farm to shipping to the United States. - Provide a list of all entities associated with each step of the production process, with citations denoting the business records used to identify each upstream party with whom the importer did not directly transact.
--	--

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約 1 分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20220014>



本レポートに関するお問い合わせ先：
日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部米州課
〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32
TEL：03-3582-5545
E-mail：ORB@jetro.go.jp